

経済センサス-活動調査試験調査 調査票一覧

産業分類		単独事業所及び新設事業所の調査		複数事業所企業の調査	
		法人以外	法人	企業	事業所
A	農業、林業	1 産業共通	農業、林業、漁業	9 企業	農業、林業、漁業
B	漁業		鉱業、採石業、砂利採取業		鉱業、採石業、砂利採取業
C	鉱業、採石業、砂利採取業		製造業		製造業
E	製造業		2 卸売業、小売業		10 卸売業、小売業
I	卸売業、小売業		3 建設業、不動産業、物品賃貸業		11 建設業、サービス業
D	建設業		4 飲食サービス業		
K	不動産業、物品賃貸業		5 医療、福祉		
M2	飲食サービス業		6 サービス関連産業A		
P	医療、福祉		7 サービス関連産業B		
F	電気・ガス・熱供給・水道業		8 サービス関連産業C		
H	運輸業、郵便業	政治団体、宗教	団体(政治団体、宗教)	政治団体、宗教	
J	金融業、保険業				
M1	宿泊業				
N	生活関連サービス業、娯楽業				
O	教育、学習支援業				
G	情報通信業				
L	学術研究、専門・技術サービス業				
Q	複合サービス事業				
R2	サービス業(政治団体、宗教を除く)				
R1	サービス業(政治団体、宗教)				
新設	産業共通、本・支共通	1 産業共通			



秘 一般統計調査

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類 01 - 産業共通

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 記入区分

フリガナ  
記入者氏名  
部署名  
電話番号 ( ) - (内線: )

**1 名称及び電話番号**  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 所在地**  
郵便番号  
都道府県名  
市区町村名  
町丁・字・番地・号  
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 この場所での事業所の開設時期**  
1 令和元・平成31年  
2 平成30年  
3 平成29年  
4 平成28年  
5 平成27年  
6 平成17~26年  
7 平成7~16年  
8 昭和60~平成6年  
9 昭和59年以前

**4 この事業所の従業者数** ● 10月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

区分	個人業主			有給役員			無期雇用者			有期雇用者			合計	送出处		
	個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	個人業主の家族で無給の人	個人経営以外で役員報酬を得ている人	期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)	有期雇用者(1か月以上)	有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	①~⑥の合計	⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑧合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨出向	⑩派遣	⑪~⑬以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**5 この事業所の主な事業の内容** 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容  
● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。  
● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目  
● 左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。  
● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

**(3) 事業の業態**  
● 上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』○ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。

**6 経営組織**  
● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  
● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等  
● 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1 個人経営  
2 株式会社  
3 合名会社  
4 合同会社  
5 会社以外の法人  
6 外国の会社  
7 法人でない団体

右↑8欄にお進みください。

**7 法人番号**  
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

6欄が「6 外国の会社」、「7 法人でない団体」の場合は、記入おわりです。そのほかの事業所は、右↑8欄にお進みください。

8 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

1 単独事業所  
[他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]

2 本所・本社・本店  
[他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。]

3 支所・支社・支店  
[他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。工場、営業所などのほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。]

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

● 常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。  
● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

①  
②  
③

(4) 本所等の正式名称・所在地等

● 本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。  
● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ  
本所等の正式名称  
本所等の通称名  
本所等の電話番号(代表) ( ) - ( )  
本所等の所在地

記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。
- 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)

● 金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。

● 「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。  
・「①売上(収入)金額」: 經常収益を記入  
・「②費用総額」: 經常費用を記入  
・「③うち売上原価」: 記入不要  
・「主な費用項目」: 各欄に記入

個人経営	個人経営以外									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額										0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0,000
③ うち売上原価										0,000
④ 給与総額										0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										0,000
⑥ 不動産・不動産賃借料										0,000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0,000

11 相手先別収入割合

● 調査票左下の6欄が「1 個人経営」のみ記入してください。ただし、調査票左上の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。12欄にお進みください。

収入を得た相手先	①個人(一般消費者)	②個人以外	合計
収入額割合(%)			100

12 設備投資の有無及び取得額

● 平成30年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。  
● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った  
2 設備投資を行わなかった

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)										0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0,000

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。  
※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車 台  
(2) 乗用自動車 台  
(3) バス 台

14 土地、建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない  
建物 1 ある 2 ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(万円未満四捨五入)

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

(2) うち外国資本比率を記入してください。(小数点第2位四捨五入)

%

16 決算月

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 ( 月 )

法人のみ記入  
会社のみ記入



一般統計調査

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類 02 - 卸売業、小売業
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

フリガナ
記入者氏名
電話番号 ( ) - (内線: )

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) - ( )
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
1 令和元年 2 平成30年 3 平成29年 4 平成28年 5 平成27年 6 平成17~26年 7 平成7~16年 8 昭和60~平成6年 9 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者
区分 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) 合計 送出者
男 女

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等
(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織
1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人

8 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
1 税込み 2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上(収入)金額
① 農業、林業、漁業の収入
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
⑤ 小売の商品販売額
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)
⑦ 不動産事業の収入
⑧ 物品賃貸事業の収入
⑨ 飲食サービス事業の収入
⑩ 医療、福祉事業の収入
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑫ 運輸、郵便事業の収入
⑬ 金融、保険事業の収入
⑭ 宿泊事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 教育、学習支援事業の収入
⑰ 情報通信事業の収入
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑲ 上記以外のサービス事業の収入

12 自家用自動車の保有台数
(1)貨物自動車 (2)乗用自動車 (3)バス

13 設備投資の有無及び取得額
1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった

14 土地・建物の所有の有無
土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
月 ( ) 月

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス-活動調査  
試験調査 調査票

調査票種類 02 - 卸売業、小売業

17 年間商品販売額等  
●平成30年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及び商品売上の  
仲立手数料収入について記入してください。  
●金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の  
商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1)年間商品販売額  
第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表(卸売業、小  
売業)』の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。  
なお、代理仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)							又は割合(%)
		千	百	十	億	千	百	万	
	(卸売・小売)							0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	

(2)商品売買に関する仲立手数料収入  
該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入金額の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)
	千	百	十	億	千	百	万	
1 ある								0,000
2 ない								

18 年間商品販売額等の販売方法別割合  
●第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①現金販売	②電子マネーによる販売	③クレジットカードによる販売	④掛売・その他	合計
				100%

19 その他の事業収入額  
●第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上(収入)があり、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
●金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

分類番号	事業内容	売上(収入)金額(年間)							又は割合(%)
		千	百	十	億	千	百	万	
								0,000	
								0,000	
								0,000	

20 年初及び年末商品手持額  
平成30年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入)  
記入困難な場合は、平成30年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千	百	十	億	千	百	万	円
年初商品手持額								0,000
年末商品手持額								0,000

・原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。  
・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。  
・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。  
・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

21 商品売上原価  
平成30年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)

千	百	十	億	千	百	万	円
							0,000

・年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。

22~26欄については、第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

22 小売販売額の商品販売形態別割合  
第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。  
・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

23 セルフサービス方式の採用  
該当する番号を○で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)  
2 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。  
① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること  
② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること  
③ 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】  
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

24 売場面積  
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

+	万	千	百	十	-

平方メートル(㎡)

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。  
・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

25 営業時間  
該当する番号を○で囲んでください。  
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)  
2 終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】  
<開店時刻> 午前 10 時 30 分 ~ 午後 0 0 時 30 分  
<閉店時刻> 午前 0 0 時 30 分

・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。  
・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。  
・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

26 店舗形態  
この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考



一般統計調査

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。  
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類 03 - 建設業、不動産業、物品賃貸業  
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 記入区分

フリガナ  
記入者氏名  
電話番号 ( ) - (内線: )

1 名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) - ( )  
2 所在地  
郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)  
3 この場所での事業所の開設時期  
令和元年・平成31年 平成30年 平成29年 平成28年 平成27年 平成17年~26年 平成7年~16年 昭和60年~平成6年 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数  
10月1日現在の従業者数を記入してください。  
区分 個人業主(個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人) 個人業主の家族で無給の人 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人) ④ 無期雇用者 ⑤ 有期雇用者(1か月以上) ⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) ⑦ 合計(①~⑥の合計) ⑧ 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人) ⑨ 出向 ⑩ 派遣

5 この事業所の主な事業の内容  
(1) 主な事業の内容  
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等  
(1) 単独事業所・本所・支所の別  
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
(3) 企業全体の主な事業の内容  
(4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織  
1 個人経営 2 株式会社 有限会社 3 合名会社 合資会社 4 合同会社 5 会社以外の法人  
8 法人番号

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合で、調査票左上部の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入おわりです。「2」の場合は、9欄、10欄①及び第2面の20欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別  
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目  
① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ③ うち売上原価  
④ 給与総額 ⑤ 福利厚生費(退職金を含む) ⑥ 動産・不動産賃借料 ⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上(収入)金額  
① 農業、林業、漁業の収入 ② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入 ③ 製造品の出荷額・加工賃収入額 ④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) ⑤ 小売の商品販売額 ⑥ 建設事業の収入(完成工事高) ⑦ 不動産事業の収入 ⑧ 物品賃貸事業の収入 ⑨ 飲食サービス事業の収入 ⑩ 医療、福祉事業の収入 ⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑫ 運輸、郵便事業の収入 ⑬ 金融、保険事業の収入 ⑭ 宿泊事業の収入 ⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑯ 教育、学習支援事業の収入 ⑰ 情報通信事業の収入 ⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑲ 上記以外のサービス事業の収入

12 自家用自動車の保有台数  
(1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 (3) バス

13 設備投資の有無及び取得額  
1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった  
有形固定資産(土地を除く) 無形固定資産(ソフトウェアのみ)

14 土地・建物の所有の有無  
土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率  
千億百億十億 億 千万百万十万 万 円

16 決算月  
月 ( ) 月

調査票種類 03-建設業、不動産業、物品賃貸業

17 主な事業収入の内訳

・第2面に進んだすべての事業所は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』○ページの分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
・金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位										0,000	
第2位										0,000	
第3位										0,000	
第4位										0,000	
第5位										0,000	
第6位										0,000	
第7位										0,000	
第8位										0,000	
第9位										0,000	
第10位										0,000	

右金欄に割合を記入してください。

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

・第1面の11欄の「⑥物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、平成30年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高							オペレーティングリース年間契約高							ファイナンスリース年間契約高												
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000									0,000									0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・同関連機器			
	サービス業用機械・設備			
事務用機械器具	その他の産業用機械器具			
	電子計算機・同関連機器(ソフトウェアを含む)			
	事務用機器			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合計		1	0	0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

・「ファイナンスリース」  
リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。

・「オペレーティングリース」  
ファイナンスリース以外のリース取引。

・「レンタル」  
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

・第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目		2番目	
301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)
306	左官工事	315	築炉工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事
309	石工事		
		318	ほ装工事
		319	しゅんせつ工事
		320	板金工事
		321	ガラス工事
		322	塗装工事
		323	防水工事
		324	内装仕上工事
		325	機械器具設置工事
		326	熱絶縁工事
		327	電気通信工事
		328	造園工事
		329	さく井工事
		330	建具工事
		331	水道施設工事
		332	消防施設工事
		333	清掃施設工事

20 相手先別収入割合

・第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

・第1面上部の「記入区分」欄が「2」の場合は、記入してください。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考



一般統計調査

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類	04 - 飲食サービス業		
市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	( ) - (内線: )

1 名称及び電話番号	フリガナ		
	正式名称		
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	令和元年	平成	平成	平成	平成	平成17	平成7	昭和60	昭和59年
	平成31年	30年	29年	28年	27年	~26年	~16年	~平成6年	以前

4 この事業所の従業者数	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期限を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向
区分	男	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容	●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
(1) 主な事業の内容	● 印字されている内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 単独事業所・本所・支所の別等	(1) 単独事業所・本所・支所の別	(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
	(4) 本所等の正式名称・所在地等	

7 経営組織	1 個人経営	2 株式会社 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社 会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
8 法人番号	法人				

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合は、9欄、10欄①及び第2面の18欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み	2 税抜き																																																																						
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	<table border="1"> <tr> <td>① 売上(収入)金額</td> <td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td> </tr> <tr> <td>② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td> </tr> <tr> <td>③ うち売上原価</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td> </tr> <tr> <td>④ 給与総額</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td> </tr> <tr> <td>⑤ 福利厚生費(退職金を含む)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td> </tr> <tr> <td>⑥ 動産・不動産賃借料</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td> </tr> <tr> <td>⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td> </tr> </table>		① 売上(収入)金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0.000	③ うち売上原価									0.000	④ 給与総額									0.000	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0.000	⑥ 動産・不動産賃借料									0.000	⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0.000
① 売上(収入)金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																																															
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0.000																																																															
③ うち売上原価									0.000																																																															
④ 給与総額									0.000																																																															
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0.000																																																															
⑥ 動産・不動産賃借料									0.000																																																															
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0.000																																																															

11 事業別売上(収入)金額	事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	① 農業、林業、漁業の収入									0.000
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0.000
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0.000
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0.000
	⑤ 小売の商品販売額									0.000
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0.000
	⑦ 不動産事業の収入									0.000
	⑧ 物品賃貸事業の収入									0.000
	⑨ 飲食サービス事業の収入									0.000
	⑩ 医療、福祉事業の収入									0.000
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0.000
	⑫ 運輸、郵便事業の収入									0.000
	⑬ 金融、保険事業の収入									0.000
	⑭ 宿泊事業の収入									0.000
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0.000
	⑯ 教育、学習支援事業の収入									0.000
	⑰ 情報通信事業の収入									0.000
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0.000
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0.000
	合計	10欄①の売上(収入)金額								1 0 0

12 自家用自動車の保有台数	(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス
	台	台	台

13 設備投資の有無及び取得額	取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)								
1 設備投資を行った	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
2 設備投資を行わなかった									0.000

14 土地・建物の所有の有無	土地	1 有る	2 ない	建物	1 有る	2 ない
----------------	----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。	(2) うち外国資本比率を記入してください。							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0.000
	(万円未満四捨五入)								% (小数点第2位四捨五入)

16 決算月	※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。
	月 ( 月 )

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス - 活動調査  
試験調査 調査票

調査票種類 04 - 飲食サービス業

17 主な事業収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額								又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス									0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
持ち帰り飲食サービス	客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む)で調理した各種飲食料品を、持ち帰る状態で提供するサービス									0.000	
配達飲食サービス(給食サービスを除く)	客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス									0.000	
給食サービス	学校向け	学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス								0.000	
	医療・福祉施設向け	医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス								0.000	
	その他	その他の給食サービス								0.000	
住宅賃貸サービス	1か月以上	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)								0.000	
	1か月未満	住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)								0.000	

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額								又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス									0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
屋外広告スペース提供サービス	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス									0.000	
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス									0.000	
結婚式サービス	挙式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス									0.000	
各種団体・組合における賦課金・会費収入	各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス									0.000	
商標(フランチャイズに関連するものを除く)・商品化権の使用許諾サービス	商標権の使用を許諾するサービス及び法令により保護された映画作品等のキャラクター、演芸・スポーツ等興行団のマークやマスコット等を使用して商品化する権利を許諾するサービス									0.000	
ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス	スポーツ施設(プロスポーツ施設を含む。)、文化施設その他の施設の命名権を付与するサービス及びイベントや個人又は団体の活動のスポンサーに対して広告スペースを提供するサービス									0.000	
寄付金、補助金、運営費交付金等	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入									0.000	

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考





一般統計調査

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。  
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類 05 - 医療、福祉  
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

フリガナ  
記入者氏名  
電話番号 ( ) - (内線: )

1 名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) - ( )  
2 所在地  
郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)  
3 この場所での事業所の開設時期  
令和元年・平成31年 平成30年 平成29年 平成28年 平成27年 平成17年~26年 平成7年~16年 昭和60年~平成6年 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数  
10月1日現在の従業者数を記入してください。  
区分 個人業主(個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人) 個人業主の家族で無給の人 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人) ④ 無期雇用者 ⑤ 有期雇用者(1か月以上) ⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) ⑦ 合計(①~⑥の合計) ⑧ 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人) ⑨ 出向 ⑩ 派遣

5 この事業所の主な事業の内容  
(1) 主な事業の内容  
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等  
(1) 単独事業所・本所・支所の別  
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
(3) 企業全体の主な事業の内容  
(4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織  
個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外の法人  
8 法人番号

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合は、9欄及び10欄①のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別  
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目  
① 売上(収入)金額  
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)  
③ うち売上原価  
④ 給与総額  
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)  
⑥ 動産・不動産賃借料  
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上(収入)金額  
① 農業、林業、漁業の収入  
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入  
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額  
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)  
⑤ 小売の商品販売額  
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)  
⑦ 不動産事業の収入  
⑧ 物品賃貸事業の収入  
⑨ 飲食サービス事業の収入  
⑩ 医療、福祉事業の収入  
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入  
⑫ 運輸、郵便事業の収入  
⑬ 金融、保険事業の収入  
⑭ 宿泊事業の収入  
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入  
⑯ 教育、学習支援事業の収入  
⑰ 情報通信事業の収入  
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入  
⑲ 上記以外のサービス事業の収入

12 自家用自動車の保有台数  
(1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 (3) バス

13 設備投資の有無及び取得額  
1 設備投資を行った  
2 設備投資を行わなかった  
有形固定資産(土地を除く)  
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

14 土地・建物の所有の有無  
土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率  
千億百億十億 億 千万百万十万 万 円

16 決算月  
月 ( ) 月

経済センサス - 活動調査  
試験調査 調査票

バーコード枠

調査票種類 05 - 医療、福祉

17 主な事業収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額										又は割合(%)		
		千	百	十	億	億	千	万	百	万	十		万	円
医療サービス (入院)	公的医療 保険適用	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス											0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	公的医療 保険適用外	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス											0.000	
医療サービス (外来(歯科を除く))	公的医療 保険適用	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス 精神保健福祉センターなどの健康相談施設が提供する医療サービスを含む											0.000	
	公的医療 保険適用外	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス 臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む											0.000	
医療サービス (外来(歯科))	公的医療 保険適用	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス											0.000	
	公的医療 保険適用外	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス											0.000	
保健予防活動サービス	病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防接種、妊産婦保健指導等の保健予防サービス												0.000	
助産サービス	助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス												0.000	
訪問看護サービス	公的医療 保険適用	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用)を提供するサービス											0.000	
	公的医療 保険適用外	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用外)を提供するサービス											0.000	
療術サービス	公的医療 保険適用	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用)											0.000	
	公的医療 保険適用外	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用外)											0.000	
医療附带サービス	歯科技工、臓器等バング、検体検査等の医療に附带するサービス												0.000	
保健衛生サービス	水質検査(環境計量証明サービスに含まれるものを除く)、物品消毒、電話機消毒、動物愛護センターにおける動物保護などの保健衛生サービス												0.000	

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額										又は割合(%)		
		千	百	十	億	億	千	万	百	万	十		万	円
保育サービス	保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス 保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む												0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
その他の児童福祉サービス	放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス												0.000	
介護サービス	公的医療 保険適用	公的介護保険が適用される介護サービス											0.000	
	公的医療 保険適用外	公的介護保険が適用されない介護サービス											0.000	
その他の社会福祉サービス	障害者向けなどのその他の社会福祉サービス												0.000	
住宅賃貸サービス	1か月以上	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)											0.000	
	1か月未満	住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)											0.000	
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス												0.000	
屋外広告スペース提供サービス	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス												0.000	
食料品検査サービス	食品衛生法に基づく食品検査												0.000	
各種団体・組合における賦課金・会費収入	各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス												0.000	
商標(フランチャイズに関連するものを除く)・商品化権の使用許諾サービス	商標権の使用を許諾するサービス及び法令により保護された映画作品等のキャラクター、演芸・スポーツ等興行団のマークやマスコット等を使用して商品化する権利を許諾するサービス												0.000	
ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス	スポーツ施設(プロスポーツ施設を含む。)、文化施設その他の施設の命名権を付与するサービス及びイベントや個人又は団体の活動のスポンサーに対して広告スペースを提供するサービス												0.000	
寄付金、補助金、運営費交付金等	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入												0.000	

備考



一般統計調査

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。  
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類 06 - サービス関連産業A  
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

フリガナ  
記入者氏名  
電話番号 ( ) - (内線: )

1 名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) - ( )  
2 所在地  
郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期  
1 令和元年・平成31年 2 平成30年 3 平成29年 4 平成28年 5 平成27年 6 平成17~26年 7 平成7~16年 8 昭和60~平成6年 9 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数  
10月1日現在の従業者数を記入してください。  
区分 個人業主(個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人) 個人業主の家族で無給の人 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人) ④ 無期雇用者 ⑤ 有期雇用者(1か月以上) ⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) ⑦ 合計(①~⑥の合計) ⑧ 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人) ⑨ 出向 ⑩ 派遣

5 この事業所の主な事業の内容  
(1) 主な事業の内容  
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等  
(1) 単独事業所・本所・支所の別  
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
(3) 企業全体の主な事業の内容  
(4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織  
1 個人経営 2 株式会社 有限会社 3 合名会社 合資会社 4 合同会社 5 会社以外の法人  
8 法人番号

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合は、記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別  
1 税込み 2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目  
① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ③ うち売上原価 ④ 給与総額 ⑤ 福利厚生費(退職金を含む) ⑥ 動産・不動産賃借料 ⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上(収入)金額  
① 農業、林業、漁業の収入 ② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入 ③ 製造品の出荷額・加工賃収入額 ④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) ⑤ 小売の商品販売額 ⑥ 建設事業の収入(完成工事高) ⑦ 不動産事業の収入 ⑧ 物品賃貸事業の収入 ⑨ 飲食サービス事業の収入 ⑩ 医療、福祉事業の収入 ⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑫ 運輸、郵便事業の収入 ⑬ 金融、保険事業の収入 ⑭ 宿泊事業の収入 ⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑯ 教育、学習支援事業の収入 ⑰ 情報通信事業の収入 ⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑲ 上記以外のサービス事業の収入

12 自家用自動車の保有台数  
(1)貨物自動車 (2)乗用自動車 (3)バス

13 設備投資の有無及び取得額  
1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった  
有形固定資産(土地を除く) 無形固定資産(ソフトウェアのみ)

14 土地・建物の所有の有無  
土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率  
(1)資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2)うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月  
月 ( ) 月

調査票種類 06 - サービス関連産業A

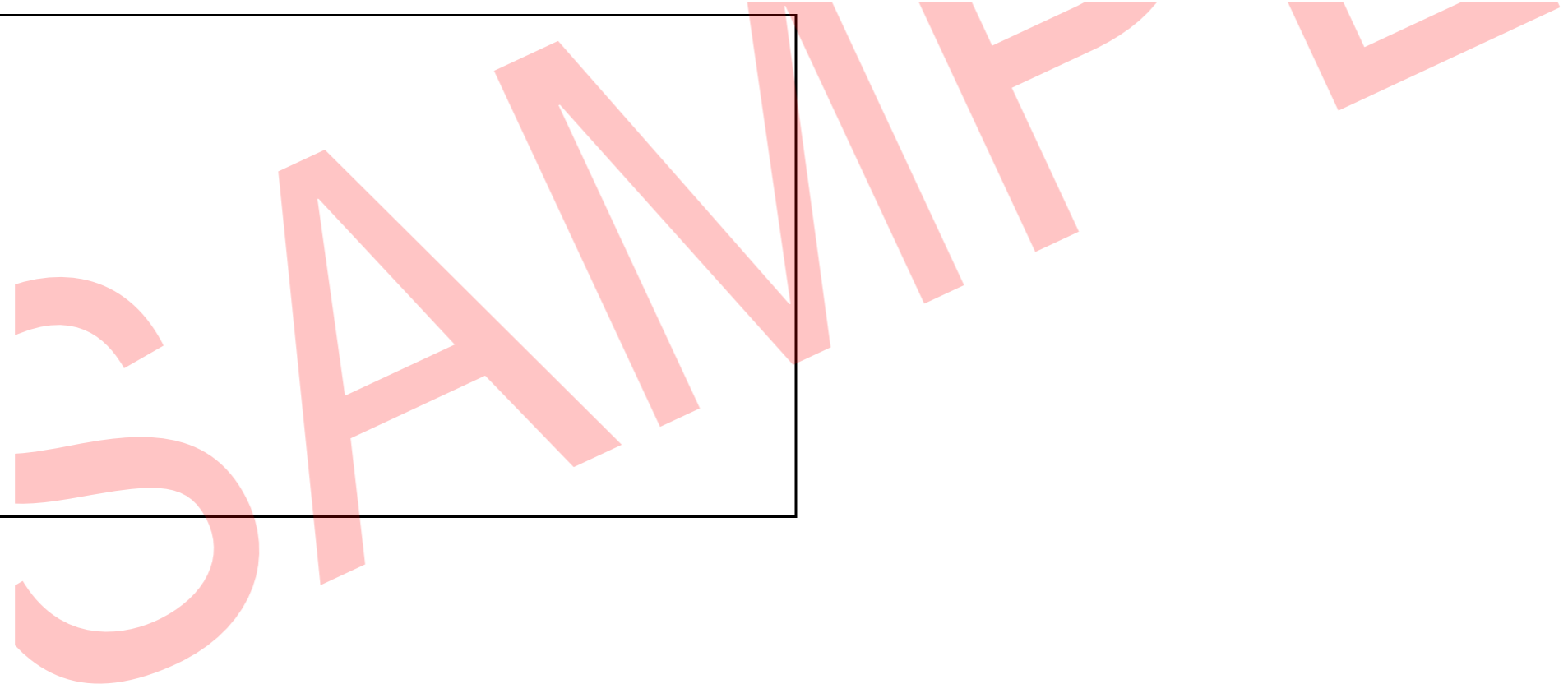
17 主な事業収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』○ページの分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千	百	十	億	億	千	万		円
第1位										0,000	
第2位										0,000	
第3位										0,000	
第4位										0,000	
第5位										0,000	
第6位										0,000	
第7位										0,000	
第8位										0,000	
第9位										0,000	
第10位										0,000	

右欄に割合を記入してください。金額で記入できない場合は、

備考





一般統計調査

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。  
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類 07 - サービス関連産業B  
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 記入区分

フリガナ  
記入者氏名  
電話番号 ( ) - (内線: )

1 名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) - ( )  
2 所在地  
郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)  
3 この場所での事業所の開設時期  
令和元年・平成31年 平成30年 平成29年 平成28年 平成27年 平成17~26年 平成7~16年 昭和60~平成6年 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数  
10月1日現在の従業者数を記入してください。  
区分 個人業主(個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人) 個人業主の家族で無給の人 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人) 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) 合計(①~⑥の合計) 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人) ①~⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人 出向 派遣

5 この事業所の主な事業の内容  
(1) 主な事業の内容  
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等  
(1) 単独事業所・本所・支所の別  
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
(3) 企業全体の主な事業の内容  
(4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織  
個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外の法人  
8 法人番号

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合で、調査票左上部の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入おわりです。「2」の場合は、9欄、10欄①及び第2面の18欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別  
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目  
① 売上(収入)金額  
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)  
③ うち売上原価  
④ 給与総額  
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)  
⑥ 動産・不動産賃借料  
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上(収入)金額  
① 農業、林業、漁業の収入  
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入  
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額  
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)  
⑤ 小売の商品販売額  
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)  
⑦ 不動産事業の収入  
⑧ 物品賃貸事業の収入  
⑨ 飲食サービス事業の収入  
⑩ 医療、福祉事業の収入  
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入  
⑫ 運輸、郵便事業の収入  
⑬ 金融、保険事業の収入  
⑭ 宿泊事業の収入  
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入  
⑯ 教育、学習支援事業の収入  
⑰ 情報通信事業の収入  
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入  
⑲ 上記以外のサービス事業の収入

12 自家用自動車の保有台数  
(1)貨物自動車 (2)乗用自動車 (3)バス  
13 設備投資の有無及び取得額  
1 設備投資を行った  
2 設備投資を行わなかった

14 土地・建物の所有の有無  
15 資本金等の額及び外国資本比率  
16 決算月

調査票種類 07 - サービス関連産業B

17 主な事業収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表(サービス関連産業B)』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位										0.000	
第2位										0.000	
第3位										0.000	
第4位										0.000	
第5位										0.000	
第6位										0.000	
第7位										0.000	
第8位										0.000	
第9位										0.000	
第10位										0.000	

右欄に割合を記入してください。

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

第1面左上部の「記入区分」欄が「2」の場合は、記入してください。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	100

備考



一般統計調査

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類 08 - サービス関連産業C

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 記入区分

フリガナ

記入者氏名

電話番号 ( ) - (内線: )

**1 名称及び電話番号**

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 所在地**

郵便番号 都道府県名 市区町村名

町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 この場所での事業所の開設時期**

1 令和元年・平成31年 2 平成30年 3 平成29年 4 平成28年 5 平成27年 6 平成17～26年 7 平成7～16年 8 昭和60～平成6年 9 昭和59年以前

**4 この事業所の従業者数** ● 10月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者	
	① 個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を 経営している 人	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 個人経営 以外で役員 報酬を得て いる人	④ 無期雇用者 期限を定めず に雇用してい る人(定年制 も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 ⑦合計のう ち、別経営 の事業所へ 出向又は派 遣している 人	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**5 この事業所の主な事業の内容** ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

**6 単独事業所・本所・支所の別等**

(1) 単独事業所・本所・支所の別

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

**7 経営組織**

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人

**8 法人番号**

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合で、調査票左上部の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入おわりです。  
「2」の場合は、9欄、10欄①及び第2面の18欄のみ記入してください。「3」の場合は、9欄、10欄①のみ記入してください。

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**

1 税込み 2 税抜き

**10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0.000
③ うち売上原価									0.000
④ 給与総額									0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0.000
⑥ 動産・不動産賃借料									0.000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0.000

**11 事業別売上(収入)金額**

事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
① 農業、林業、漁業の収入									0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0.000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0.000	
⑤ 小売の商品販売額									0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0.000	
⑦ 不動産事業の収入									0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0.000	
⑭ 宿泊事業の収入									0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0.000	
⑰ 情報通信事業の収入									0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0.000	
合計									10欄①の売上(収入)金額	1 0 0

**12 自家用自動車の保有台数**

(1) 貨物自動車 台 (2) 乗用自動車 台 (3) バス 台

**13 設備投資の有無及び取得額**

1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0.000

**14 土地・建物の所有の有無**

土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

**15 資本金等の額及び外国資本比率**

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
資本金等の額									0.000

外国資本比率 % (小数点第2位四捨五入)

**16 決算月**

月 ( ) 月

調査票種類 08 - サービス関連産業C

17 主な事業収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表(サービス関連産業C)』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位											0.000
第2位											0.000
第3位											0.000
第4位											0.000
第5位											0.000
第6位											0.000
第7位											0.000
第8位											0.000
第9位											0.000
第10位											0.000

右欄に割合を記入してください。

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

第1面左上部の「記入区分」欄が「2」の場合は、記入してください。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	100

備考





経済センサス - 活動調査  
試験調査 企業調査票

一般統計調査

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。  
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

調査票種類 09 - 企業  
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

フリガナ  
記入者氏名  
部署名  
電話番号 ( ) - ( ) (内線: )

1 名称及び電話番号  
2 所在地  
3 経営組織  
4 法人番号  
5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
6 企業全体の主な事業の内容  
7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別  
8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

右上9欄にお進みください。

9 企業全体の事業別売上(収入)金額  
事業別内訳  
売上(収入)金額  
又は割合(%)

10 商品売上原価  
11 年初及び年末商品手持額  
12 設備投資の有無及び取得額  
13 自家用自動車の保有台数  
14 土地、建物の所有の有無  
15 資本金等の額及び外国資本比率  
16 決算月

すべての企業が第2面にお進みください。

備考

経済センサス - 活動調査  
試験調査 企業調査票

17 主な事業収入の内訳

第1面の8欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第30位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

Table with 30 rows for ranking revenue items. Columns include rank, classification number, business content, revenue amount (in millions of yen), and percentage. A vertical note on the right states: '金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。' (If you cannot enter the amount, enter the percentage in the right column.)

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の9欄の「⑩物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、平成30年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

Summary table for rental and lease figures. It includes three sub-tables: Rental Annual Sales (0.000), Operating Lease Annual Contract Value (0.000), and Finance Lease Annual Contract Value (0.000). Each sub-table has columns for units (兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円).

Main table for item rental/leasing by category. Categories include Industrial Machinery, Office Equipment, Automobiles, Sports/Entertainment, Welfare, and Others. Columns show Rental Annual Sales, Operating Lease Annual Contract Value, Finance Lease Annual Contract Value, and their respective percentages. Total values are 100% for each category.

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

・「ファイナンスリース」  
リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。

・「オペレーティングリース」  
ファイナンスリース以外のリース取引。

・「レンタル」  
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

第1面の9欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

Table for construction types. It lists 33 types of construction work with their corresponding codes (e.g., 301 土木一式工事, 310 屋根工事, 318 ほ装工事, etc.).



試験調査 事業所調査票

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

Table with 4 columns: 調査票種類, 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号

Table with 2 columns: 整理番号

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

Main survey form with sections 1-6: 1 事業所の名称及び電話番号, 2 事業所の所在地, 3 この場所での事業所の開設時期, 4 この事業所の従業者数, 5 この事業所の主な事業の内容, 6 本所等の別

Sections 7-8: 7 事業所の売上(収入)金額, 8 事業別売上(収入)金額. Includes a detailed table for sales by business type and a summary table.

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査  
試験調査 事業所調査票

バーコード枠

調査票種類 10 - 卸売業、小売業

9 年間商品販売額等

●平成30年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、卸売販売額に占める本支店間移動の割合及び商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入)について記入してください。  
●金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1) 年間商品販売額

第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表』の中から、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。  
ただし、代理仲立手数料は、「(3)商品販売に関するその他の収入額」欄に記入してください。  
なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)										又は割合(%)		
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		
	(卸売・小売)											0,000		

(2) 卸売販売額に占める本支店間移動の割合

卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)に占める本支店間移動の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

% (本支店間移動とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。)

(3) 商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入金額(年間)	収入金額の有無	収入金額(年間)										又は割合(%)		
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない											0,000		
②販売商品に関する修理料収入(販売商品と同種商品の修理のみ)	1 ある 2 ない											0,000		

10 年間商品販売額等の販売方法別割合

①現金販売	②電子マネーによる販売	信用販売		合計
		③クレジットカードによる販売	④掛売・その他	
				100%

・第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

11~15欄については、第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

11 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- ・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

12 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
- 2 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合があります。  
① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること  
② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること  
③ 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】  
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

13 売場面積 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。  
単位は、平方メートル(1坪=3.3m<sup>2</sup>換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

+	万	千	百	十	-

 平方メートル(m<sup>2</sup>)

- ・商品販売のために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- ・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

14 営業時間 該当する番号を○で囲んでください。  
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)  
<開店時刻> 1 午前 時 分  
2 午後 時 分 ~ <閉店時刻> 1 午前 時 分  
2 午後 時 分

2 終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】  
<開店時刻> 午前 10時 30分 ~ <閉店時刻> 午前 00時 30分

- ・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- ・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

15 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考



経済センサス - 活動調査  
試験調査 事業所調査票

秘 一般統計調査

令和元年10月1日  
総務省・経済産業省

調査票種類 11 - 建設業、サービス業  
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

整理番号

・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

1 事業所の名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) -

2 事業所の所在地  
郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期  
1 令和元年・平成31年  
2 平成30年  
3 平成29年  
4 平成28年  
5 平成27年  
6 平成17~26年  
7 平成7~16年  
8 昭和60~平成6年  
9 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数  
10月1日現在の従業者数を記入してください。  
区分 ①個人業主 ②個人業主の家族で無給の人 ③有給役員 ④無期雇用者 ⑤有期雇用者 ⑥有期雇用者 ⑦合計 ⑧送出者 ⑨出向 ⑩派遣

5 この事業所の主な事業の内容  
(1) 主な事業の内容  
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目  
(3) 事業の業態

6 本所等の別  
1 本所・本社・本店  
2 支所・支社・支店  
経営全体を統括している事業所

7 事業所の売上(収入)金額  
売上(収入)金額 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

8 相手先別収入割合  
収入を得た相手先 ①個人(一般消費者) ②個人以外 合計  
収入割合(%) 1 0 0